

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	35	介護保険会計	事業コード	25368	
事業名	短期集中予防型サービス費						
評価担当課	所 属	保)高齢保健福 介護保険課			電話番号	011-211-2547	
施策名	－						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外						
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費	
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	従来老人保健法に基づき行われていた事業が、平成18年度の制度改革に伴い、介護保険法第115条の45(地域支援事業)第1項第1号に規定する第1号訪問事業として、市町村での実施が求められている。平成29年4月からは、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・日常生活支援サービス事業として再編し、対象者を要支援者及び事業対象者に変更して実施している。高齢化の進展に伴い、介護が必要な高齢者の増加が見込まれることから、高齢者が地域で自立した生活をいつまでも継続できるよう、要介護状態となる恐れの高い高齢者を早期に把握し、重点的な介護予防を行う必要がある。					
	事業内容(何を実施し)	①訪問指導事業:健康管理が必要、閉じこもり傾向等の状態にある者等に対し、看護職が訪問、②訪問生活動作指導事業:日常生活動作や運動方法に関して指導が必要な者等に対し、理学療法士等が訪問、③訪問栄養指導事業:低栄養状態や食事療法が必要な状態にある者等に対し、管理栄養士が訪問。 事業の利用により、要支援等高齢者が生活機能の改善及び適切な支援に結びつき、重度化及び要介護状態になることの予防が図られた。(事業利用実人数:279人)					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	要支援者及び事業対象者が、健康問題や生活機能を改善することにより、要介護状態となることを予防し、地域において自立した生活を送ることができるよう支援する。					
	他都市の状況	介護保険法に基づき、介護予防・日常生活支援サービス事業は市町村の必須事業として実施が位置づけられている。本サービスは訪問型サービスCに該当し、本市を含め政令指定都市10市で実施されている。					
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外					
令和5年度決算額	12,583 千円	うち特定財源	12,583 千円	正規職員業務量	0.5 人	工	
令和6年度予算額	24,867 千円	うち特定財源	24,867 千円	正規職員業務量	0.5 人	工	
令和6年度決算額	14,708 千円	うち特定財源	14,708 千円	正規職員業務量	0.5 人	工	
令和7年度予算額	25,706 千円	うち特定財源	25,706 千円	正規職員業務量	0.5 人	工	
指標	アウトプット活動指標1	訪問実施実人数			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		244	392	279	392	392	
	↓						
	アウトカム成果指標1	事業終了時の目標達成度			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		72	80	71	80	80	
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	訪問実施実人数はR5年度より10%以上の伸びだが、目標には未達であった。目標達成度は目標未達であるが高水準を維持している。水準を維持しながら利用人数を増加していけるよう今後も周知活動をしていく。					
	アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
	↓						
アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	なし						
来年度以降の方向性	事業の利用による成果(要支援者の介護予防、重度化防止)が期待できる事業であり、利用者数の増加及び効果的な利用に向けて積極的な周知に取り組む。						